

一般社団法人 日本物理学会
2020 年事業報告
(2020 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

目次

- | | |
|-----------------------|------------------|
| 1. 事業概要 | |
| 2. 各事業詳細資料 | (附属明細 1) 処務詳細資料 |
| 2-1. 学術講演会の開催・後援等 | ・総会・役員会等に関する事項 |
| 2-2. 国際交流・協力活動 | ・契約・入札・他に関する事項 |
| 2-3. 物理学に関する普及・啓発活動 | (附属明細 2) 会員の異動状況 |
| 2-4. 本会の目的達成のために重要な活動 | (附属明細 3) 事務局の現況 |
| 2-5. 刊行物 (実施事業を含む) | |

1. 事業概要

2020 年は、日本物理学会にとってこれまで経験したことのないいくつかの対応を迫られた年である。これらの予期せぬ課題に、如何に取り組んでいったかは、各活動内容報告に記述されているところであるが、事業概要を纏めるにあたり、学会ホームページの「トピックス」欄から、これらのエピソードを箇条書きにリストしておきたい。

- ① 新型コロナウイルスの感染拡大による第 75 回年次大会の現地開催の中止(2 月 27 日)
(東日本大震災による第 66 回年次大会の現地開催中止以来)
- ② 新型コロナウイルスの感染拡大による 2020 年秋季大会オンライン開催の決定(5 月 18 日)
(初のオンライン開催)
- ③ 新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた会費免除等 (5 月 20 日)
- ④ 第 76 回年次大会オンライン開催の決定(9 月 24 日)
- ⑤ 共同声明「日本学術会議第 2 5 期推薦会員任命拒否に関する緊急声明」発表記者会見 (10 月 9 日)
- ⑥ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う事務局の対応 (3 月 31 日, 5 月 7 日, 5 月 20 日)
(職員の在宅勤務)

それ以外に、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い理事会や各種委員会の多くがオンライン開催となった。

主な活動内容は

- 1) 会友制度の整備、およびジュニア会友誌等の検討
- 2) 英文誌刊行事業の検討・整備と学会誌の充実
- 3) 学会活動を支える事務局・各種組織と財政基盤の整備
- 4) 国内外の学協会・団体との連携の強化と国際化の推進
- 5) 社会への物理学情報の発信力強化と学会活動広報の充実
- 6) 次世代人材育成・社会連携活動の推進
- 7) 物理学関連の教育、人材活用の強化
- 8) 大会のあり方の検討と充実

である。以下にそれぞれを概観する。

1) 会友制度の整備、およびジュニア会友誌等の検討

会友制度の導入は 2016 年より検討され、2017 年 10 月よりスタートしたが、会友数の伸びは鈍く、2019 年からは平均的には減少に転じている。会友であることの実質的なメリットは、会誌電子版の購読のみである。2019 年度はジュニア会友誌の発刊を検討したが、かなりの予算を要することなど諸事情により 2020 年度は検討を一旦保留とした。これに代えて低予算・少リソースで開催可能なオンライン講

話を、定期的に開催することを決定した。2020年12月には第1回をパイロット開催した。会員・会友は聴講無料、一般は有料とした。この講話会シリーズは「科学セミナー」の代替事業と位置づけられる(第6)項「次世代人材育成・社会連携活動の推進」参照)。懸案であったメールマガジンについても、日本物理学会ニュースレターとして開始することを検討中である。また、第76回年次大会(2021年)の会友の参加登録費に関しては、オンライン開催であり会友の参加可能性もあるため、臨時的に学生価格として参加者数の動向を見ることになった。

これまでの会友制度は、大学院修了時に退会する学生のみが参入できるものであった。これを広く一般からも参入を募ることとし、これが可能な形に内規を整備・変更した。極力予算を要しない形での実施に向け準備中である。

2) 英文誌刊行事業の検討・整備と学会誌の充実

会誌の発行と会員への配布、JPSJ、PTEP等の英文学術誌の刊行は、物理学会の活動の中核を成す基盤的な事業である。

JPSJについては、JPSJ将来計画検討WGにおいて2016年度に改革案に関する検討を行い、掲載料金の無料化(ただし10ページまで)とオープンセレクトの価格改訂を実施することとした。オープンセレクトについてはCC BYへの対応も行き、掲載料無料化とあわせてサービス向上を広く内外に広報することとした。特に会員に対しては、わが国で編集・出版するジャーナルとしてのJPSJを維持・発展させることの重要性をアピールし、積極的な投稿を呼びかけてきているが、暫減傾向が続いており、対策を講じている。JPSJの購読機関数、特に海外の購読機関数の減少は長年にわたる課題であり、visibilityの向上・収益の増加に向けて取り組む必要がある。2019年よりAIP Publishing社と販売提携し、オンラインプラットフォームを物理学会が保持した形でのAIPPとの業務提携を開始した。その結果、購読機関数およびダウンロード数が上昇し、購読料収入も上昇の傾向を示している。引き続き、2021年度も注意深く見守るとともに、内容の充実に一層注力する。また、独自プラットフォームであるAtypon Literatum上でのオンラインサービスをさらに充実させるとともに、本サービスの料金の上昇を最小限に抑える努力を続けている。会議録出版に関しては、2014年度から発行を開始したJPS Conference Proceedingsの刊行をさらに充実させる方針である。

PTEPは財政基盤の安定化のための方策として、論文掲載料(APC)の免除に関する運用方針を変更し、原則としてSCOAP3対象以外の全ての論文についてAPCの支払いを求めることとし、2020年7月より実施した。ただし、掲載料の半額または全額免除を行うAPC免除制度を、対象となる著者の研究費の実情に関して明確な基準を設けた上で維持している。この方針変更で予想された投稿数の低調な状態が7月より続いているが、特集企画や大規模出版計画の誘致などによりPTEPの知名度を向上させ、投稿を促進するための方策を並行して実施した。まず、2年以上のブランクがあった特集企画に関して、2020年中に2件の特集企画(11月号、12月号)を実現した他、来年中に掲載の見通しがついている企画が複数進行中である。一方、大規模出版に関しては、以前から準備を進めてきたReview of Particle Physics(素粒子百科事典)の2020年版を、8月号として掲載し、印刷版の配布を行った。その効果は8月以降における論文ダウンロード数の順調な増加に現れている。こうした努力を今後も続けるのに加え、PTEPに優れた論文が多数掲載されるように、様々な新たな方策(Editor's choice論文の選定、掲載予定論文をadvance articlesとして掲載決定後迅速に公表、ウェブページの改善、投稿ページの改善、等)について検討し実施した。

学会誌は、多岐にわたる物理学諸分野の最先端の成果や関連分野の情報を、専門分野外の会員にもわかりやすく解説する記事などを掲載し、会員相互理解と協力関係を培う目的で発行されている。そのため、今年度も、現代物理学のキーワード、交流、解説、最近の研究から、実験技術などの記事を掲載した。また、物理教育は今、歴史の小径、話題、などで物理学に関するニュースや話題を取り上げて会員に情報提供した。会員の声欄では、会員からの意見等を掲載した。会合情報や人事公募情報、研究費公募情報なども掲載し、会員の教育研究活動を支援する情報も提供した。新たな企画として、物理オリンピック日本委員会に協力をいただいて、物理オリンピックで出題された問題を解説する「国際物理オリンピ

ック過去問シリーズ」や、大学の研究室でどのような本を用いてどのような方法でゼミを行っているのかを書いていただく「ゼミ本シリーズ」を立ち上げ、ほぼ定期的に記事を掲載した。現在、過去の重要な研究の裏話を、その研究に関わった研究者の方に書いていただく企画である「あの研究の誕生秘話」を始めつつあり、原稿が集まり次第公開していく予定である。

物理学会では、英文ジャーナル3誌の国際競争力の向上を目指し、「物理学術誌三誌の有機的連携による国際情報発信力の強化」というタイトルで科研費・研究成果公開促進費（国際情報発信強化）に応募し、5年間の事業として採択された。本事業では、オンラインジャーナル JPS Hot Topics の創刊により、英文ジャーナル三誌の掲載論文を専門外・近隣分野の研究者にもわかりやすい形で紹介する。サイエンスライターによる記事の作成や英文校閲などの支援を受けて平易な記述に努めるとともに、インフォグラフィクスや動画等の補助的ツールも活用する。2020年度初めから具体的な活動が始まり、本事業で雇用した専任編集者を中心にした編集委員会が発足し、基本方針の策定、ウェブサイトの構築、対象論文の収集などが進行中である。2021年初頭から週に1報程度の頻度で公開する予定である。

3) 学会活動を支える事務局・各種組織と財政基盤の整備

2020年度は会計関連としては、(1)2014年度の財政問題対策WGによる検討事項内容を更新し、5年および10年を想定した総合的財政運営方針の作製、(2)各事業毎の収支分析に基いた対応策のリストアップと、長短所と収益効果の検討、及び、それらの理事会と事務局との共有、(3)休日の委員会開催回避と各種委員会の実情に合わせたスリム化、(4)公益社団法人への移行を念頭においた、財務会計システムの更新計画の検討、(5)単年度の事業経費の均衡化に向けて、経費節減策と資金獲得方針に目を配り、会計理事と各事業の担当理事、担当者の密接な協力の実施、(6)財政基盤の健全化のための、会員の利益と負担のバランスを実感出来るような、各事業に対する財政面の裏付けを客観的に示す財務分析力の向上、の6つを計画の柱とした。

この中で、2020年2月から急速に顕在化した新型コロナウイルス対応のために、(a)大会の中止およびオンライン開催、(b)各種委員会等のオンライン開催、(c)学生支援のための会費免除策、(d)事務局のテレワーク、等への対応など、事業計画になかった対応が求められることになった。このため、(1)の5、10年の財政運営方針については、ポストコロナの物理学会の状態を踏まえて2021年度後半に検討することとした。また、(4)についても、新型コロナウイルス対応の業務量を考慮して同様に先送りとした。一方、(2)、(3)、(5)、(6)については、学会や委員会がオンライン開催となったことで、結果的に大会関連経費や旅費等が大きく変動し、その変動を解析することで、各事業の予算の内容について踏み込んだ理解が可能になった。大会については、事務局職員や理事の協力も得て大会関係の収支の分析が行われ、開催形態に応じてどのように収支が変動するかを理解し共有することが出来た。その結果、オンライン開催においては、現状でも数百万円の収支改善となった。これを踏まえて、来年度は、大会運営におけるオンライン手法の取り込みも含めて、財政均衡を伴った大会運営を行うための方針を確立することが可能となると期待される。委員会等においては、オンライン開催により大幅な収支の改善となったため、今後はオンラインで代替出来る部分については代替し、費用と関係者の負担軽減に努める事が見込まれる。学生の会費免除については、1,355名の申し込みとなり、来年度の収入が8,844,260円程度減少することが予想される。この対策の効果の分析は今後の課題ではあるが、大会の発表や聴講数が維持されていることから見て、学生の活動の支援にはなったと考えられる。事務局のテレワーク対応については、業務を自宅で行うための最小限の機器を事務局と連携して整備し、学会事務業務の停滞を回避した。また、従来オンサイトで行っていた会計書類の確認作業をオンライン化することで、担当理事の業務のスリム化が可能になった。

オンライン化による他の影響としては、オンラインセミナーの開催などをはじめとして、予算を節減した上でこれまでより広い層にアピール出来る長所もあり、今後本格的な利用が求められる。一方で、広告収入などについては、会誌や概要集、企業展示会、ランチョンセミナー等の従来型媒体による広告が行えない中で、収入減となっており、従来の手法を越えたウェブ広告の積極的利用について、検討することが課題である。

その他、財政面で重要な要素である出版事業については、PTEPで素粒子百科事典が刊行され、それによるインパクトファクターの増大や投稿数の増大が期待されている。JPSJについては、事業計画通りに

実施され、財政的には概ね予算案通りに実施された。支部会計については、支部の口座を廃止し、クラウドを利用した会計処理を行うための準備を進め、2021年度から移行する事に目処を付けた。

最近の賃金の上昇や人出不足を考慮して、都道府県別の最低賃金と全国のパートの平均賃金から決定しているアルバイト謝金の上限を5%増加改定し、実情に応じた運用を可能にするとともに、事業毎のアルバイト人件費の総額については増加しないように運営する方針とした。

事務局は物理学会の活動を日常的に支えている重要な組織である。給与も含む事務局職員の待遇については、「国家公務員に準ずる」というルールが広く了解されている。この方針を長期的に安定に維持できるように、事務局運営委員会では、2016年度に職員待遇の細部における差異も考慮した給与体系改定案を作成し、2017年度には事務局職員に対する説明を行った。その後、職員から提案のあったフレックスタイム制導入、永年勤続者に向けたリフレッシュ休暇などを加味した新たな給与体系等を実現するための、就業規則、各種労使協定、給与規則などの整備を行い、2018年4月から施行した。職員から要望のあった休日の委員会等の開催回避については、引き続き強く学会内に働きかける。また、職員1名の退職に伴う担当事業の調整を実施したが、今後も、学会の事業内容の変化への対応などを事務局と理事会が緊密な連携の下で進める。

4) 国内外の学協会・団体との連携の強化と国際化の推進

日本物理学会は、第25期日本学術会議開始時に、学術会議の新規会員候補として推薦された一部の科学者が事前の説明もなく内閣総理大臣により任命されなかったという事態を憂慮し、自然史学会連合、日本数学会、生物科学学会連合、日本地球惑星科学連合、他90学協会と協力して、2020年10月9日18時にオンライン記者会見を行った。その際、共同声明という形で「日本学術会議第25期推薦会員任命拒否に関する緊急声明」を公表し、従来の運営をベースとした対話による早期解決の呼びかけを行った。その後も、この問題に関する動向を注視し、第3部会開催時の意見聴取に協力するなど連携関係を保っている。

2014年末より日本原子力学会が主導して2016年に正式に立ち上げた

「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会」に本会を含め36団体が参加している。年1回のペースで全体会議を開催している。本会は廃炉推進などのハード面での貢献は困難であるため、引き続き情報交換を中心としたソフト面での活動に協力し福島復興に貢献してゆく。

日本物理学会は、応用物理学会・日本物理教育学会と並んで、「第53回国際物理オリンピック(IPhO2023)」の共催団体である。物理学会長は組織委員会委員として指名されている。また、IPhO2023を遂行するための一般社団法人国際物理オリンピック2023協会(代表理事、小林誠)の団体(法人)正会員として会費40万円を負担している。更に、運営幹事会専門委員として物理学会副会長が参加している。2023年に延期となった国際物理オリンピック日本大会の準備を引き続き支援した。

アジア太平洋物理学連合AAPPSの運営ではAAPPS CouncilおよびAAPPS Bulletinの発行に協力するとともに、今後の物理学会とAAPPSとの具体的な関わり方についても前向きな検討を進めた。特に、AAPPSでは既存の3つのDivision(プラズマ、原子核、天文・宇宙・重力関係)に加えて物性、素粒子関係のDivisionを形成する準備が進められており、対応する日本の研究分野コミュニティと連携を図り、形成へ向けての活動をサポートした。

本会は本年5月に相互協定を締結したイタリア物理学会(SIF)を始めとして、これまで国外の12物理学会と相互協定・覚書を締結してきた。コロナウイルス感染拡大への対応についての情報交換を諸外国物理学会と行うなど、米国物理学会(APS)も含めた海外の学協会との協力関係を保った。韓国物理学会の秋季大会に合わせて開催された日韓合同シンポジウム(オンライン)に講演者2名を派遣した。同時に複数分野で日韓合同パラレルセッションが行われた。次回は日本物理学会が主体となって開催する予定である。

5) 社会への物理学情報の発信力強化と学会活動広報の充実

2014 年度から始めたノーベル物理学賞受賞に関する学会 HP 上での速報は、WEB のアクセス解析によると毎年大変多くの注目を集めている。さらに、ここ数年は受賞発表日に先駆けてマスコミから学会事務局や広報担当理事に問い合わせがあり、物理学に関する情報を発信する上で物理学会の果たす役割の重要性が浸透しつつある。また、人工知能学会とのコラボレーションによる企画講演、双方の会誌への寄稿などが好評を博したことから、関連学会とのコラボレーションを広げていくことも重要であると思われる。会誌への記事掲載、イベントの開催などを通して、社会に質の高い物理学情報を提供する。これらの目的を達するために HP を整備し、活用する点についてもより一層の充実が求められる。昨今の社会情勢からの要請により、大会・年会などがオンライン会議になったことから、海外からの参加者も増加傾向にある。加えて、物理学を学ぶ留学生も増加しつつあることから英文 HP の運用体制を強化する必要がある。学会活動全体を見渡しなが、広報活動をどのように広げていくかが今後重要になっていくこととなる。

6) 次世代人材育成・社会連携活動の推進

2020 年は本次世代人材育成事業と社会連携活動にとっては非常に厳しい年となり、ほとんどすべての事業が停止状態となった。次世代人材育成事業の 6 事業の内、Jr. セッション、科学セミナー、物理教室、物理教育シンポジウム、基本実験講習会の 5 事業は、それぞれ経緯は様々であったが結局中止となった。

キャリアパス支援事業は、これまで 2007 年に発足したキャリア支援センターを中心に、物理系人材の活躍の場を、アカデミックな研究だけでなく社会の様々な場へ広げていくための諸活動を継続して企画してきた。しかし、近年ではキャリア支援業務の重点が大会の際に開催するキャリアパス展示にシフトしてきたため、センターとして行ってきた私立中高向け「理系教員選考会」を 2019 年にて打ち切り、キャリア支援センターは 2019 年 11 月をもって解消した。キャリア支援センター web サイトに集積されたキャリアパスに関するコンテンツは、リンクなどを整えて物理学会 web サイトの直下に移行した。代って次世代人材育成プロジェクトの一環としてキャリアパス展示に注力することになった。2020 年年次大会では中止となったが、2020 年秋季大会では、キャリア支援としてオンラインキャリアパスセッションが開催され、約 100 人が参加した。2021 年年次大会においてもオンライン開催される予定で、参加企業を募集中である。

一方、科学セミナーは、事務局職員、担当理事の負担も大きく参加費を徴収してもなお赤字事業であること、参加者が東京近郊に限られることなどから、2021 年以降は廃止し、代わって 1) 項で述べた「オンライン講話」（正式名称は今後検討）を、会員・会友だけでなく、一般向け（ある程度物理学の素養を持つ方を想定）にアウトリーチも兼ねたものとして、定期的に開催することにした。

2020 年年次大会の企業展示会は現地開催中止に伴いすべて中止、共催シンポジウムは共催費の返却はせず、次回以降の共催費を 1 回分無料とした。オンライン秋季大会においては新規共催シンポジウムは 1 件のみであったが、2021 年年次大会では、共催費の値下げと積極的な宣伝の効果もあり、新規開催予定が 6 件となった。企業展示会も秋季大会ではオンライン開催され、年次大会でも同様に開催予定である。2018 年より開催されてきた年次大会時の懇親会は中止され、当面開催の予定はない。

2019 年より個人からの寄付金を募るための web ページを開設し、運用している。2020 年より寄付金を使用する予定であったが、上記のようにほぼすべて事業中止状態のため 2021 年に繰り越しとなった。Jr. セッション向けの企業からの寄付金も同様である。

7) 物理学関連の教育、人材活用の強化

中高校生の物理学への興味と関心を高めるために開催する Jr. セッションは、応募数の増加に対応するために 2016 年には口頭発表を廃止してポスター発表とし、2017 年からは書類選考によって発表件数を絞っている。また 2019 年からは安定的運営のために、プログラムへの広告掲載を実施し、広告収入の導入による運営経費の負担削減を講じた。2020 年は 120 件の応募があり、第 1 次審査の書類選考によって発表数を 90 件に絞り、年次大会に合わせてポスター発表を予定した。しかしながら、コロナ禍によりポスター発表を中止し、オンラインでの開催も困難と判断した。なおプログラムの発表を持って Jr. セッションの発表が行われたとした。

高校生・大学生と一般社会人を対象に物理の最新的话题を提供する公開講座は例年、オンサイトで開

催している。2020年はオンサイトからオンラインに変更し「光を操る。光で操る。」をテーマとして、11月21日に開催した。全国から300名弱が参加した。

大学における物理教育の充実を図るために、例年どおり「大学の物理教育」を年3回発行した。2017年に制定された大学の物理教育編集委員会の規程に基づいて、2018年4月から担当理事が編集委員会に参加しており、理事会と編集委員会の連携を密にする体制が確立している。他の学協会と連携して物理教育の一層の充実を図るために、例年、物理教育シンポジウムを日本物理教育学会と共催で開催している。2020年3月に「高大接続教育と探求活動」をテーマとして計画したが、コロナ禍によりオンサイトでの物理教育シンポジウムは中止とし、「大学の物理教育」の紙上に講演内容を掲載した。

国立科学博物館と日本物理教育学会との共催で開催する小学校高学年・中学生向けの「自然の不思議－物理教室」と世田谷区教育委員会が主催する中学生を対象とした「新・才能の芽を育てる体験学習」はコロナ禍により中止した。

日本物理学会は、物理オリンピック日本委員会(JPhO)が主催する国際物理オリンピックの国内予選を兼ねた物理コンテストである物理チャレンジを共催し、全国の中高生を対象に物理への関心を高める取り組みを行ってきた。本学会の理事1名がJPhOの理事を兼務し、物理チャレンジ開催費への30万円の支援も行っている。コロナ禍により2020年の第2チャレンジは実施内容を一部変更して実施した。

2018年9月に開催されたJABEE連絡協議会において関連学協会と協議と行った結果、2019年度より応用物理学会と日本物理学会が6年周期でJABEE担当の事務局を交互に担当することになり、2020年度は応用物理学会がJABEEを担当した。

男女共同参画推進委員会では、女子中高生夏の学校・関西科学塾を共催とし、運営委員を出すなど積極的な支援を行なっている。女子中高生夏の学校は、今期はオンラインで行い、「得る」「考える」「伝える」の企画に本委員会の担当委員2名が協力し、物理学会の活動内容や物理学専攻後のキャリアパスの広がりなどを女子中高生に紹介した。今までは年次大会において男女共同参画についてのシンポジウムを行なってきたが、2018年の3月より新企画として、年次大会でランチョンミーティングを開催している。参加人数も31名、41名と増加し、2020年3月の第75回年次大会でも開催を予定していたが中止になった。2021年3月の第76回年次大会ではオンラインで開催することになっている。日本物理学会は男女共同参画学協会連絡会の正式加盟学協会であり、大規模アンケート解析ワーキンググループなどその活動に貢献している。第18回男女共同参画学協会連絡会シンポジウムは10月17日(土)にオンラインで開催され、500名もの参加があり大変盛況であった。そこでポスター発表も行った。また緊急事態宣言による在宅勤務中の科学者・技術者の実態調査結果報告もあった。

研究費配分に関する教育研究環境委員会では2018年に行った会員1,500名(うち500名は教授レベル)からのアンケートの回答の解析結果の報告をまとめ、会誌に掲載した。大学間の格差の拡大、研究時間の減少とそれに伴う研究アクティビティの低下、小中規模の研究室において研究情報へのアクセスが難しくなっていることなど深刻な状況が明らかになった。また回答者における任期付の割合が、30代後半でも30%近くあった。

8) 大会のあり方の検討と充実

大会運営においては、特に規模の大きい年次大会の会場の確保、大会参加者数の減少をくい止め増加させること、現地実行委員の負担軽減、赤字の解消が課題であった。また、領域再編問題も提起されたため、7月に副会長を主査として大会問題検討ワーキングを立ち上げ、諸問題について集中的に議論した(12月までに計5回開催)。今年度は年次大会、秋季大会とも現地開催が中止となり、秋季大会はオンラインで行った。そのため、現地実行委員の負担、赤字が解消でき、参加者も増加した。一方、オンライン開催に関連する事項が浮かび上がった。これらの事項は2021年度の年次大会に向けて改善予定である。今年度は新型コロナウイルス対策による変更が大きく、事項も多岐にわたるので、以下項目ごとにまとめる。

大会プログラム：選定業者との契約が2017年度から継続中であり、企画提案、一般講演申し込み、プログラム・概要の掲示方法について、当該業者と協力しながら検討・改善を進めてきた。特に冊子体プログラムを廃止し、pdf版のみ提供することで講演申し込み時期を2週間遅らせることができた。その他の諸情報のホームページ上での提供については、2018年秋季大会より業務を広報の担当へ変更し、引き続き拡充を図った。

領域委員会、プログラム編集作業：プログラム編集作業は 2016 年度から web 入力強化による会議出席者数減と運営委員負担軽減に努め 2019 年度までに一定の成果を得たが、さらなる編集作業のオンライン化による効率化を図った。今年度は領域委員会、プログラム編集委員会は全てオンラインで行い、コストの面で大きなメリットが見出された一方デメリットは少なかった。よって今後もオンラインを続ける。

会場確保の問題：この問題は慢性化している。これは部屋の確保と現地実行委員の負担の問題によるところが大きい。部屋の確保については、第 76 回年次大会(2021 年)より、総合講演、日本物理学会論文賞授賞式、米沢富美子記念賞授賞式をパラレルセッションの一つと位置付け、使用会場を有効的に活用することとなった。今後、ポスターセッションを増やすなど、使用会場数の削減を試みる。一方、これらの問題はオンライン開催では解消されるので、今後はオンライン開催も積極的に検討することとなった。本年度は現地実行委員会の負担軽減のため、実行委員会 web サイトを漸次廃止し、本会サイトでの提供に統一し、実行委員会が任意で行っている Twitter については、継続・検討する予定であったが、オンライン開催でこの議論は進まなかった。現地実行委員の負担軽減策として、市民科学講演会の開催は任意とした。その他の業務も整理し、事務局担当分を増やすことで現地実行委員の業務量を従来から 1/5-1/6 程度に軽減する案を策定したが、大会がすべてオンラインとなったためまだ実施はされていない。

展示会募集：展示会場の選定は重要であり、現地下見の段階から仲介業者と密接な連携を取り良好な会場を選定したが、秋季大会をオンライン開催に移行したため出展企業の確保に苦勞し、また展示方法にも工夫が必要であることが明らかになった。展示会の参加企業数の漸減を食い止めるばかりでなく、拡充を図る方策を検討したが、オンライン出展のメリットが明らかでないため、参加企業の募集が困難であった。オンライン開催でもできるだけ現地開催と同じかそれ以上のメリットが出展企業側に感じられるよう、オンラインシステムの業者と相談しながらシステムの改善を行なっている。

広告収入：大会ページ等に広告バナーを設置することにより広告収入を確保した。特に、遠方の会場には出席しにくい企業の掘り起こしを行った。また、ランチョンセミナー、キャリアパス展示会を拡充することで学生や若手研究者の参加を促し、一定の収入を得ることを試みた。同時にプログラム編集作業の段階で昼食休憩の時間にも一定の配慮をする。以上のような努力により、より魅力的な大会運営を目指し、大会の機会を使った会員への情報提供と広告収入の維持に努めた。

懇親会：物理学会でも他学会同様に会員間や展示会出展企業の方と会員との親睦や情報交換のための懇親会の開催を望む声が寄せられている。2018、2019 年度には、学会運営に携わる会員の一部、現地実行委員、展示会参加企業社員といった方々を対象に、年次大会での懇親会(原則有料)を試験的に開催し、事後アンケートでは好評を得た。会場の条件もあり、常時開催には困難もあるが、継続的に開催を考えている。なお、今年度は新型コロナウイルス対策のため、この懇親会は中止せざるを得なかった。

領域再編問題その他：2021 年には大会システムの公開入札が控えている。また、領域の再編を行なつてかなりの時間が経っている。そこで大会問題検討 WG といくつかの領域において、領域のあり方について議論した。大会での発表スライドの英語化についても、国際化の観点から積極的な推進が議論された。2021 年度も引き続きこれらの事項を議論する予定である。

2. 各事業詳細資料

2-1. 学術講演会の開催・後援等	
2-1-1-1. 第 75 回年次大会	開催領域：素粒子論領域、素粒子実験領域、理論核物理領域、実験核物理領域、宇宙線・宇宙物理領域、ビーム物理領域、領域 1～13、 会期：3 月 16 日(月)～19 日(木) 会場：名古屋大学 東山キャンパス 現地開催中止 総合講演(中止)
2-1-1-2. 秋季大会	【素粒子、核物理、宇宙線・宇宙物理領域関係大会】 会期：9 月 14 日(月)～9 月 17 日(木)

	<p>会場：オンライン開催（現地中止：筑波大学）</p> <p>【物性領域関係大会】</p> <p>会期：9月8日(火)～11日(金)</p> <p>会場：オンライン開催（現地中止：熊本大学）</p> <p>【秋季大会全体の講演数・参加者数】</p> <p>講演数：2,933件</p> <p>内訳：素核宇：898件、物性：2,035件</p> <p>参加登録者数：4,793名</p> <p>内訳：会員：4,417名（一般2,748名、学生・院生1,669名）</p> <p>非会員：376名（一般58名、学生・院生318名）</p>
2-1-2. 各種国内会議	89件の国内会議の共催・協賛・後援を行なった。
2-2. 国際交流・協力活動	
2-2-1. 国際会議の共催	1件の国際会議の共催、6件の国際会議の協賛・後援等を行った。
2-2-2. その他の国際活動	<p>●AAPPS（アジア・太平洋物理学連合）メンバー学会としての活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AAPPS 理事会への委員派遣（WEB） ・AAPPS Bulletin 編集委員会への委員派遣（WEB） ・AAPPS Bulletin 編集委員会会議のWeb会議開催の協力 ・会誌・HPへのAAPPS活動の掲載 <p>●海外からの投稿者へのJPSJ掲載料金援助（一部）</p>
2-3. 物理学に関する普及・啓発活動	
2-3-1. 科学セミナー	開催中止
2-3-2. オンライン講話	<p>企画名：クリスマスレクチャー</p> <p>会期：12月26日（土）</p> <p>会場：オンライン</p> <p>演題：ブラックホールシャドウはどのようにして捉えられたか</p> <p>聴講料：物理学会員・会友 無料、一般 500円</p> <p>聴講者数：380名</p>
2-3-3. 公開講座	<p>【理事会企画】</p> <p>企画名：光を操る。光で操る。</p> <p>会期：11月21日（土）</p> <p>会場：オンライン</p> <p>演題：光科学の新たな地平を拓く 外2件</p> <p>聴講料：無料</p> <p>聴講者数：293名</p> <p>※講師より許可された講演動画を本会ホームページ上で公開予定。</p>
2-3-4. 第16回 Jr. セッション (2020) (主に高校生による講演発表会)	<p>期日：3月17日（火）</p> <p>場所：名古屋大学 豊田講堂大ホール</p> <p>開催中止。ただし、プログラムに記載の研究については発表されたものとして Jr. セッションは成立した。</p> <p>講演発表数：90件</p>
2-3-5-1. 年次大会市民向け講演会	<p>期日：3月20日(金祝)</p> <p>場所：名古屋大学 豊田講堂大ホール</p> <p>開催中止</p>
2-3-5-2. 秋季大会市民向け講演会	<p>【秋季大会（筑波大学）】</p> <p>期日：9月13日(日) 13:30～16:00</p> <p>場所：つくば国際会議場エポカル 大ホール</p> <p>開催中止</p> <p>【秋季大会（熊本大学）】</p>

	企画なし
2-3-6. その他	<ul style="list-style-type: none"> ●物理教育シンポジウム 会期：3月29日(日) 会場：東京大学本郷キャンパス 小柴ホール 開催中止 ●第25回日本物理学会論文賞 5編の論文を表彰した。受賞論文の代表者にはケース入り賞状と賞状の電子ファイルを贈呈した。 ●第1回日本物理学会米沢富美子記念賞 5名の受賞者を決めた。受賞者にはケース入り賞状・盾、1年以内の大会での記念講演の他、副賞（(1)向こう3年間の大会参加費・概要アクセス権、(2)JPSJ掲載料・オープンアクセス化権もしくはPTEP掲載料から総計20万円分の免除(受賞後の投稿につき3年間有効)を贈呈した。 ●第14回(2020年)日本物理学会若手奨励賞 44名の受賞者を決めた。受賞者にはケース入り賞状を贈呈した。 ●自然の不思議－物理教室 開催中止 ●世田谷区中学生講座(才能の芽を育てる体験学習：サイエンス・ドリーム) 開催中止 ●基礎実験講習会(高校物理の授業に役立つ基本実験講習会：東京会場) 開催中止
2-4. 本会の目的達成のために重要な活動	
2-4-1. キャリアパス関係事業	<ul style="list-style-type: none"> ●キャリアパス展示 第75回年次大会(2020年) 開催中止 2020年秋季大会 参加企業：1社 ●キャリアパスセッション 第75回年次大会(2020年) 開催中止 2020年秋季大会 参加企業：1社 参加者数：約100名
2-4-2. 協力活動	<ul style="list-style-type: none"> ●「日本技術者教育認定機構(JABEE)」関係 ・JABEE 理事、認定・審査調整委員会の各委員を派遣 ●男女共同参画関係 ・学会誌の「男女共同参画推進委員会だより」で広報活動を実施 ・男女共同参画推進ランチョンミーティング：開催中止 ・女子中高生夏の学校2020の企画、運営、8/16、8/23、8/30 オンライン開催 ●研究費配分に関する教育研究環境検討委員会関係 ・学会誌の「研究費配分に関する教育研究環境検討委員会だより」で広報活動を実施 ●受賞候補等推薦委員会関係 ・令和3年度科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞・若手科

	<p>学者賞、2020年度山田科学振興財団研究援助、第17回(2020年度)日本学術振興会賞、第11回(2020年度)日本学術振興会育志賞、第37回(2020年度)井上学術賞、第22回(2020年度)サー・マーティン・ウッド賞、2020年度島津賞、2020年度島津奨励賞、第42回本多記念研究奨励賞、第33回(令和2年度)松尾学術研究助成、第61回(令和2年度)東レ科学技術賞、第61回(令和2年度)東レ科学技術研究助成の各賞・助成に候補者を推薦。</p> <p>●その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定非営利活動法人物理オリンピック日本委員会理事派遣
2-4-3. 物理系学術誌刊行センター(PCPAP)	<p>応用物理学会と協同して運営を行った。</p>
2-4-4. 支部活動	<p>●支部長会議・懇談会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支部長会議 会期：8月3日 場所：オンライン会議 <p>●支部例会、支部特別企画等</p> <p>各支部において、次のとおり開催した(支部主催事業等、主な事業を記載)。</p> <p>【北海道支部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会 会期：12月3日、会場：北海道大学 ・北海道支部講演会(計2回) 会期：11月10日/12月18日、会場：北海道大学、共催：第270回エンレイソウの会/応用物理学部門学術講演会、第271回エンレイソウの会 ・第9回高校物理の授業に役立つ基本実験講習会 in 北海道 会期：1月7日、会場：北海道札幌南高等学校、参加者数：40名、主催：日本物理教育学会北海道支部/日本物理学会北海道支部/北海道高等学校理科学研究会 <p>【東北支部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会 会期：8月31日、会場：オンライン開催 ・出前授業(計10回) 会期：2月13日/2月15日/7月2日/7月3日/9月30日/10月28日/11月6日/11月27日/12月5日/12月10日、会場：宮城県仙台向山高等学校(1・3回)/宮城学院高等学校/青森県立五所川原高等学校/宮城県立宮城野高等学校(5・9回)/福島県立橋高等学校/仙台市立仙台青陵中等教育学校/埼玉県立大宮高等学校(オンライン)/宮城県立仙台第二高等学校/、参加者数：各回約20名~80名 <p>【新潟支部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会 会期：12月19日、会場：オンライン開催 ・支部例会 会期：12月19日、会場：オンライン開催、参加者数：101名 <p>【北陸支部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会 会期：8月23日/12月5日、会場：オンライン開催 ・支部総会 会期：12月5日、会場：オンライン開催、参加者数：26名 ・北陸支部定例学術講演会 会期：12月5日、会場：オンライン開催(福井大学)、参加者数：168名(学生110名、一般58名)、主催：日本物理学会北陸支部、協力：福井大学 ・特別講演会(1回) 会期：1月20日、会場：富山大学 <p>【名古屋支部】</p>

- ・役員会 会期：3月27日／5月1日／9月25日、会場：名古屋大学およびオンライン会議
- ・名古屋大学博物館の展示「名大物理学教室の礎を築いたパイオニア」 会期：2020年11月17日～28日、会場：名古屋大学博物館、主催：日本物理学会物理学史資料委員会／名古屋大学博物館、協力：日本物理学会名古屋支部

【京都支部】

- ・支部総会 会期：8月25日、会場：オンライン開催
- ・理科実験教室 petit 会期：7月12日（光と色の不思議）／7月23日（どうせしないといけないなら、勉強だって楽しんでやろう！）／8月16日・23日（2020年おうちの中の放射線をつかまえよう！）／10月25日・11月1日（プログラミングでゲームを作ってみよう！）／12月20日（高校や大学で学ぶ理科の世界を体験してみよう）、会場：NPO 法人知的人材ネットワーク・あいんしゅたいん事務所／オンライン同時開催（第4回はオンライン開催のみ）、主催：NPO 法人知的人材ネットワーク・あいんしゅたいん／日本物理学会京都支部
- ・オンライン市民講座「物理と宇宙」 会期：5月20日／6月5日／7月11日、会場：オンライン開催、参加者数：各回約200名、主催：京都大学大学院理学研究科物理学・宇宙物理学専攻／京都大学基礎物理学研究所、共催：日本物理学会京都支部

【大阪支部】

- ・大阪支部懇談会 会期：4月15日／8月7日／12月10日、会場：オンライン開催
- ・公開シンポジウム「AIで切り拓く物理の世界」 会期：12月19日、会場：オンライン開催、参加者数：約150名、主催：日本物理学会大阪支部、後援：日本物理教育学会近畿支部 他
- ・高校物理基本実験講習会 2020（兵庫会場） 会期：12月19日、会場：兵庫県立神戸高等学校科学館、参加者数：14名、主催：日本物理教育学会近畿支部、共催：日本物理学会大阪支部、協賛：兵庫県高等学校教育研究会科学部会、後援：兵庫県教育委員会

【中国支部】

- ・役員会 会期：9月25日～28日、会場：メール会議
- ・小学校から使える理科教材ワークショップ(VI) ー第24回 物理教育研究会ー 会期：2月15日、会場：広島大学東千田キャンパス未来創生センター、参加者数：約80名、主催：広島県物理教育研究推進会、後援：日本物理学会中国支部 他
- ・2020年度応用物理・物理系学会中国四国支部合同学術講演会 会期：8月2日、会場：オンライン開催（鳥取大学）、参加者数：312名、主催：応用物理学会中国四国支部／日本物理学会中国支部／日本物理学会四国支部／日本物理教育学会中国四国支部／日本光学会中国・四国・九州支部、後援：公益財団法人中国電力技術研究財団

【四国支部】

- ・支部総会 会期：8月2日、会場：オンライン開催
- ・役員会 会期：9月25日～29日、会場：メール会議
- ・2020年度応用物理・物理系学会中国四国支部合同学術講演会（詳細は中国支部と同）

【九州支部】

	<ul style="list-style-type: none"> ・役員会 会期：1月27日、会場：九州大学 ・第11回高校物理の授業に役立つ基本実験講習会 in 福岡 会期：11月23日、会場：西南学院高等学校、参加者数：29名、主催：福岡県高等学校物理部会／日本物理学会九州支部／日本物理教育学会九州支部、共催：物理教育研究会(APEJ)／科学教育ネットワーク in 福岡／NPO法人理科カリキュラムを考える会 ・支部総会 会期：12月5日、会場：オンライン開催、参加者数：約100名 ・支部例会 会期：12月5日、会場：オンライン開催、参加者数：166名、主催：日本物理学会九州支部、共催：日本物理教育学会九州支部 																																							
2-4-5. 情報・資料公開	<ul style="list-style-type: none"> ●図書雑誌および物理学史資料の供覧 必要に応じて実施した。 ●会誌の寄贈交換：国内、国外 																																							
2-4-6. 寄付金の収受・使用	<p>2020年1月～12月に収受した寄付金は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>寄付先事業</th> <th>金額</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>次世代人材育成プロジェクト全体</td> <td>450,000円</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>Jr.セッション事業</td> <td>0円</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>科学セミナー事業</td> <td>0円</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>キャリア支援事業</td> <td>0円</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>物理教育事業</td> <td>0円</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450,000円</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>前年からの繰り越し</td> <td>913,200円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>1,363,200円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2020年中の寄付金使用状況は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>寄付金の使用先</th> <th>金額</th> <th>対象事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業運営費</td> <td>0円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年への繰越</td> <td>1,323,200円</td> <td>次世代人材育成プロジェクト 他</td> </tr> <tr> <td>翌々年への繰越</td> <td>40,000円</td> <td>次世代人材育成プロジェクト 他</td> </tr> </tbody> </table>	寄付先事業	金額	件数	次世代人材育成プロジェクト全体	450,000円	9件	Jr.セッション事業	0円	0件	科学セミナー事業	0円	0件	キャリア支援事業	0円	0件	物理教育事業	0円	0件	合計	450,000円	9件	前年からの繰り越し	913,200円		総計	1,363,200円		寄付金の使用先	金額	対象事業	事業運営費	0円		翌年への繰越	1,323,200円	次世代人材育成プロジェクト 他	翌々年への繰越	40,000円	次世代人材育成プロジェクト 他
寄付先事業	金額	件数																																						
次世代人材育成プロジェクト全体	450,000円	9件																																						
Jr.セッション事業	0円	0件																																						
科学セミナー事業	0円	0件																																						
キャリア支援事業	0円	0件																																						
物理教育事業	0円	0件																																						
合計	450,000円	9件																																						
前年からの繰り越し	913,200円																																							
総計	1,363,200円																																							
寄付金の使用先	金額	対象事業																																						
事業運営費	0円																																							
翌年への繰越	1,323,200円	次世代人材育成プロジェクト 他																																						
翌々年への繰越	40,000円	次世代人材育成プロジェクト 他																																						
2-5. 刊行物（実施事業を含む）																																								
2-5-1. 日本物理学会誌	<p>【公益目的支出計画実施事業】 第75巻第1号～12号を刊行した。A4冊子版、月刊、</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>総数</th> <th>月平均</th> <th>月予定数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ページ数</td> <td>989</td> <td>82</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>刊行部数</td> <td>187,230</td> <td>15,603</td> <td>16,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>【特別購読数】国内：232 国外：3</p>		総数	月平均	月予定数	ページ数	989	82	91	刊行部数	187,230	15,603	16,390																											
	総数	月平均	月予定数																																					
ページ数	989	82	91																																					
刊行部数	187,230	15,603	16,390																																					
2-5-2. JOURNAL OF THE PHYSICAL SOCIETY OF JAPAN (JPSJ)	<p>Vol. 89 No. 1～No. 12を刊行した。A4冊子及び電子版。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>総数</th> <th>月平均</th> <th>月予定数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ページ数</td> <td>2757</td> <td>230</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>冊子刊行部数</td> <td>3,480</td> <td>290</td> <td>290</td> </tr> </tbody> </table> <p>【掲載論文】 Letter 70, Full Paper 261, Short Note 22, Addenda 1, Comments &</p>		総数	月平均	月予定数	ページ数	2757	230	257	冊子刊行部数	3,480	290	290																											
	総数	月平均	月予定数																																					
ページ数	2757	230	257																																					
冊子刊行部数	3,480	290	290																																					

	Reply 4, Erratum 9, Invited Paper 5, Special Topics 16 【電子版の2020年1月-12月論文総ダウンロード数 484,518】 【電子版ダウンロード、国内外の比率 国内42%、海外58%】 【特別購読数】国内 128 (オンラインのみ 77、+冊子版 51) 国外 717 (オンラインのみ 675、+冊子版 42)
2-5-3. PROGRESS OF THEORETICAL AND EXPERIMENTAL PHYSICS (PTEP)	Volume 2020 Issues 1~12 を電子版で発行した。 掲載論文数： Paper 162 Letter 5 Errata・Addenda・Retraction notice・Editorial 7 特集・招待論文 15 【電子版の2020年1月-12月論文総ダウンロード数】 193,173
2-5-4. JPS Conference Proceedings	Vol. 28 Proceedings of the 14th International Workshop on Spallation Materials Technology ISBN: 978-4-89027-138-2 Vol. 29 Proceedings of J-Physics 2019: International Conference on Multipole Physics and Related Phenomena ISBN: 978-4-89027-139-9 Vol. 30 Proceedings of the International Conference on Strongly Correlated Electron Systems (SCES2019) ISBN: 978-4-89027-142-9 Vol. 31 Proceedings of the 15th International Symposium on Origin of Matter and Evolution of Galaxies (OMEG15) ISBN: 978-4-89027-143-6 Vol. 32 Proceedings of 13th International Conference on Nucleus-Nucleus Collisions ISBN: 978-4-89027-145-0 【電子版の2020年1月-12月論文総ダウンロード数 72,727】 【電子版ダウンロード、国内外の比率 国内26%、海外74%】
2-5-5. 講演概要集	第75回年次大会(第75巻第1号) (全領域掲載) Web版 2020年3月1日から1年間公開 DVD版 1,100部 2020年秋季大会(第75巻第2号) (全領域掲載) Web版 2020年9月1日から1年間公開 DVD版 600部
2-5-6. 大学の物理教育 (B5判)	第26巻1号(3月)、2号(7月)、3号(11月)を刊行 各号の刊行部数1,2,3号1,600部 年間総ページ数136 ページ

(附属明細1) 処務詳細資料
総会・役員会等に関する事項

3-1-1. 総会 (開催日)	第100回定時総会 (3月31日)
3-1-2. 監事会 (開催日)	2月15日
3-1-3. 理事会等 (開催日)	●理事会 1月11日 2月15日 2月27日 3月13日 3月31日 5月16日 6月13日 7月11日 8月7日 9月12日 10月6日 10月10日 11月14日 12月12日 ●会計理事会議 2月8日 7月3日

	<p>●予算編成ワーキンググループ会議 8月7日 11月12日</p> <p>●会員・会友ワーキンググループ会議 10月20日</p> <p>●広報・会友ワーキンググループ会議 12月11日</p> <p>●日本物理学会・応用物理学会情報交換会 2月18日</p> <p>●大会問題検討ワーキンググループ会議 7月27日 8月28日 9月28日 10月29日 12月3日</p>
3-1-4. 委員会等（開催日）	<p>●刊行委員会 2月4日 6月22日 8月19日 10月13日</p> <p>●会誌編集委員会 1月25日 2月22日 3月26日 4月18日 5月23日 6月20日 7月18日 8月22日 9月19日 10月17日 11月20日 12月19日</p> <p>●新著紹介小委員会 1月22日 3月11日 7月15日 9月30日 11月11日</p> <p>●JPSJ 編集委員会 1月15日 2月14日 3月10日 4月15日(中止) 5月12日 6月24日 7月21日 8月28日 9月28日 10月29日 11月30日 12月23日</p> <p>●PTEP 編集委員会 2月26日 6月16日 8月25日 10月12日 12月21日</p> <p>●受賞候補等推薦委員会 2月7日 7月8日 9月18日</p> <p>●物理教育委員会 3月4日 7月6日 8月20日 11月10日</p> <p>●大学の物理教育編集委員会 1月11日 2月15日 2月22日 5月16日 6月13日 6月27日 8月29日 9月12日 10月10日 10月24日</p> <p>●男女共同参画推進委員会 6月8日 8月8日</p> <p>●男女共同参画学協会運営委員会 5月9日 8月29日 10月17日 (学協会シンポジウム オンライン)</p> <p>●日本物理学会と応用物理学会における男女共同参画関連国際活動連絡会 (開催なし)</p> <p>●領域委員会 5月27日 11月26日</p> <p>●事務局運営委員会 2月15日 3月13日 7月11日 9月12日 11月14日</p> <p>●選挙管理委員会 1月14日 7月10日</p> <p>●物理学史資料委員会 2月28日 8月21日 12月11日</p> <p>●Jr. セッション委員会 1月20日 10月15日</p> <p>●日本物理学会論文賞選考委員会 12月24日</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ●日本物理学会米沢富美子記念賞選考委員会 12月4日 ●広報委員会委員会 10月6日 ●研究費配分に関する教育研究環境検討委員会 3月18日 ●次世代人材育成・社会連携委員会 (開催なし)
--	---

契約・入札・他に関する事項

● 主な新規契約に関する事項

契約月日	相手方	契約の種類等	期間 等
2020/1/24	(株) セブン&アイ・ホールディングス	協賛	2020/1/1～2020/12/31
2020/3/25	(株) 東伸社	業務委託	2020/3/25～2021/3/24
2020/5/27	(株) ブランドコンセプト	業務委託	納入物納入～「2020年秋季大会」
2020/11/5	(株) 国際文献社	組版・印刷・製本・電子版製作	2021/1/1～2025/12/31

●入札に関する事項

日本物理学会誌の組版・印刷・製本・電子版製作

公示日 2020年7月22日 応札締切日 2020年9月11日

● 許可、認可および承認に関する事項 (なし)

● その他の事項

・第77～78期代議員選挙を行った。

(附属明細2) 会員の異動状況

会員種別	会 員 数		増 減
	2019年12月31日現在	2020年12月31日現在	
正会員	15,328 ¹⁾ (内：大学院生数 2,649)	15,030 ²⁾ (内：大学院生数 2,504)	-298 (内大学院生数-145)
学部学生会員	123	110	-13
賛助会員	89(196口)	87(189口)	-2(-7口)
計	15,540	15,227	-313

1) うち名誉会員 19、シニア会員 825。

2) うち名誉会員 17、シニア会員 854。

(附属明細3) 事務局の現況 (2020年12月31日現在)

職員14名は事務局と物理学系学術誌刊行センターに分かれており、契約職員及び派遣職員を含む人員配置の内訳は以下の通りである。

事務局	職員 12 名 契約職員 1 名 派遣職員 1 名
刊行センター	職員 2 名 契約職員 2 名 JPSJ 専任編集委員長 1 名 JPSJ 専任編集委員 1 名 PTEP 専任編集委員長 1 名

一般社団法人 日本物理学会
2020年事業報告附属明細書
(2020年1月1日～12月31日)

- ・記載すべき事項 特に無し